

2017.07.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイ軍事政権は計画中のインフラ整備プロジェクトの大多数に対する入札を行う～

～タイ東部経済回廊イノベーションにラジャマンガラ工科大学が参画する～

～タイの研究は改善しているが、未だもっと達成されるべき事項があると専門家が述べる～

～タイの研究開発改革はより商業化の方向へ～

～タイは CLMV 諸国とのより強固な貿易関係の確立のため基本計画を作成中である～

～タイ-中国高速鉄道計画の「協力」は名ばかりのものだ～

～タイの 2017 年経済成長率は 3.4%と Citi が予想～

～タイのプラユット首相が米国のトランプ大統領から招待を受けたのに合わせて模倣品の取

締め強化を命じた～

～タイは中国との高速鉄道プロジェクトでその 75%の予算を負担する～

～タイ政府が農地改革用地の農業以外の事業への使用を巡る係争を解決するため、暫定憲法第 44 条に基づく強権を発動する決定を行った～

～タイ政府は高速鉄道プロジェクトのため 1,700 億バーツの大型借款を受け入れる～

～タイパープルライン不連続区間が試運転開始／タイパープルラインが 8 月 11 日に地下鉄と接続～

～タイ-中国鉄道プロジェクトに対する中国の本音を聞こうではないか～

～タイの新外国人労働者法は大企業へは影響がないものの、中小企業は規則厳格化に苦しむと業界団体は考えている～

～タイ東部経済回廊に対する 7 千億バーツのインフラプロジェクトが承認を得る～

～タイの国家イノベーション庁と True Corporation が共同でイノベーション地区開発事業を行う～

～タイ知的財産局が WIPO と共同でタイ大学を対象とした IP の商業化、特許出願及び IP 保護等に関する研修を開催した～

～タイ知的財産局長がサコンナコン県の GI 商品製造場所を視察した～

～タイ知的財産局と米国特許商標庁による MOU 調印式が米国で行われた～

～タイで特許弁理士研修の修了証書授与式が行われた～

～ベトナム企業は自社のブランドに集中すべきであると政府職員が述べる～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを7月25日付けで更新しました。

(8月、月の祝祭日のお知らせ)

8月は14日が祝祭日です。 9月は祝祭日がありません。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性、および前年祝日だった日を取り消される場合がありますので、ご注意ください。今の処、4月11日の閣議にて新たに設けられた祝日は、7月28日、10月13日です。 祝日を取り消された日は、5月5日、12月29日となります。

(弊所サイトへのサイバー攻撃によるサイト閉鎖について)

6月下旬より弊所サイトがサイバー攻撃を受け、対策を検討しております。 2年前にもサイバー攻撃を受け改善策をとったのですが、今回の攻撃は執拗なもので、非常に危惧しており

ます。従って、攻撃を受けた場合、その期間、サイトを閉鎖することがあり、利用者にはご不便をお掛けしますが、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

(再信：第6報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。弊所ホームページでは、2016年商標法和訳2016.9を掲載しました。なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2016年4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。 また、マドプロによる商標国際出願についての省令案が公開され、3月17日から22日まで意見公募されましたが、7月25日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。 知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が近々行われる予定で、その後の発効となりますので、今年中だと、タイ政府からの情報です。

なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

(タイ特許法改正案が5月19日に公表され、6月1日期限で意見募集)

弊所では、その翻訳をジェットロとは別に独自で行い、**新旧対照表和訳を作成致しましたので、ご入用の方は弊所までご連絡ください。** また、現在さらにタイ政府にて検討中と聞いておりますので、現時点での改正案とご理解ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

6月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。

弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

7月7日に、タイでは恒例となっている現地企業との官民の知財対話が実施された。通常、年に2回開かれるものの、政治情勢如何で全く開催できない年も何度か過去にあった。今回の会合では、在タイの欧米企業関係者、日系企業(主にSEAIPJのメンバー)、韓国企業関係者が、大使館やジェットロなどの通商政策関係者が、時間帯を異にしながら、会合が開かれたのである。欧米・日本・韓国と持ち時間は1時間。タイ政府からは、タイ商務省知的財産局、各エンフォースメント機関(経済警察、税関、DSI(司法省特別捜査局))、食品医薬品庁(いわゆるFDA)、コンピュータ犯罪関連の行政機関など、一連の関係者が数十名参加する大会合である。ASEANの各国を眺めても、このような政府と現地

法人との直接対話を実施する国は無い。タイ政府は、対話をしつつも聞き流していると言ってよいのだが、我々は、発言できる機会があるというだけで、政府への透明感を感じる。

今回の会合は短時間であるため、我々の要求を事前に絞り上げて、①商標の指定商品記載で包括的表現を認めてほしい。②税関の水際措置で意匠を含めてほしい。③小特許(実用新案に相当)での登録要件で進歩性を加えてほしい。という3つの要求で臨んだ。

若干の説明をしたい。①については、タイの商標実務において、商品区分ごとに指定すれば足りる日本のような運用と違い、区分内の商品まで指定していかなければ、登録できない。この商品指定が他国の実務と比較し、実に細かいのである。ニース国際分類に記してあるような商品よりもさらに細かく指定していかなければならない。実は、これが頭痛の種なのである。これは、当然にエンフォースメントに直接影響することとなる。例えば指定商品が少しでも違う商品を取り締まろうとすると、エンフォースできないといわれるのが実態である。さらに、日本のような商品の類似を示すような類似群がきれいに公表されていないことも海外企業にとっては、難題である。

この指定商品名を少しでもニース分類にあるような包括的な記載とすることにより、広い範囲でエンフォースし易くしてほしいというのが、この要求の要旨である。しかしながら、タイ政府の反応は実に冷たいもので、商標登録実務とエンフォースとの間の連携した考え方が存在しないのではないかという疑いを我々は持っている。他国並みのエンフォースができるように、今後さらに要求を強めて行きたいものである。

②については、税関の水際措置では、どの国も商標と著作権だけが対象であることは、重々承知している。しかしながら、最近、フィリピンやベトナムにおいても、意匠が水際措置の対象となった事例がでてきた。タイにおいても、タイ市場を中国からの模倣品(商標を付けずにデッドコピー意匠商品を持ち込む例がある)を防ぐ意味において、意匠まで対象を拡大してもらいたいものである。これに対し、タイ政府は、税関の水際措置対象は、商務省管轄の省令で定めてあるため、商務省にて検討が必要だとのこと。また、税関では、意匠を対象とする場合の実務を構築する必要があり、ガイドラインが必要だと回答を得た。今の商務省幹部は、結構前向きな反応を示していたので、さらに今後要求を続けて行きたい。

③については、現行の小特許制度は、登録要件として新規性と産業上利用性のみがあり、進歩性は問われていない。このため、将来多くの係争事件が発生する可能性があり、これを我々は危惧している。従い、この登録要件に、進歩性を含めてほしいという要求である。現段階では、年間小特許出願件数2000件以上となっているが、裁判件数は10件程度と少数でしかない。2009年時点の特許法改正案では、タイ政府は、進歩性ではな

く革新性(innovative step)なるものを設けようとした経緯がある。今回の改正案でも、当初新たな登録要件の追加を期待していたのだが、結局進歩性を加えることは、不可となった。この我々の要求に対しては、タイ政府は、強い姿勢で反対した。 自国の研究開発振興のためというのが、主目的であるからだ。 この点、彼らの強い政策意志を感じた次第だ。

他国からタイ政府に対して何を要求しているのだろうか。 欧米では、主に著作権や医薬品関連が中心であり、韓国ではネットによる動画配信についてが、主な議題だったようである。特に韓国からの要望で、「タイ政府が発する規則制度などは、全て公布した時点で、英語とするように」という強い要望が出されていた。 これらもお国柄が表れているので、興味深いものがある。

現在、タイ政府での特許法改正作業が商務省内で進められている。果たしてタイの将来ビジョンが如何に描かれているのか。 国際的な整合性がとれるのかどうか、実に気になる。

～タイ軍事政権は計画中のインフラ整備プロジェクトの大多数に対する入札を行う～

ソムキット副首相によると、向こう数年間に計画されているインフラプロジェクト 2 兆 4 千億バーツのうちの大多数に対する入札が、現在の軍事政権の任期内に行われるであろう、とのことである。総額 924 億 4 千万バーツの首都圏高速鉄道(Mass Rapid Transit : MRT)(通称: バンコク・メトロ)の、ピンクラインプロジェクトのケーライ～ミンブリ区間及びイエローラインプロジェクトのラップラオ～サムローン区間の、2 つのモノレールプロジェクトにおける契約署名式典の司会を務めた後で、ソムキット副首相は演説を行い、タイを地域のハブとするために、近隣諸国との交通連絡を進めることが政府により決定された、と述べた。BTS Group Holdings、Sino-Thai Engineering and Construction、Ratchaburi Electricity Generation Holdings からなる BSR ジョイントベンチャーコンソーシアムがタイ高速度交通公社(Mass Rapid Transit Authority of Thailand : MRTA)と契約した。ソムキット副首相は、政府は速やかにサラヤ～フアマーク間のレッドライン、タリンチャン～タイカルチャーセンター(ラチャダー)間のオレンジライン西部区間、バンヤイ～ラットプラナ間のパープルライン南部区間の入札を開始すると述べた。本年下半期には 5 路線の複線鉄道システムに対しても入札が進められる。政府はまた、現時点で来年に予定されている、軍事政権が選挙で選ばれた政府に変わる前に、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)におけるインフラプロジェクト、バンコク～ラヨーン間の高速鉄道、インターネットネットワークインフラやその他のプロジェクトに対する入札の必要処理を行う見込みである。BTS Group Holdings の Keeree Kanjanapas 会長は、モノレールシステム 2 路線の建設はすぐに開始され、2020 年までに開業するであろうと述べた。BSR ジョイントベンチャーコンソーシアムはタイ政府に対し、ピンクラインのムアントンタニまで 2.8km の延長と、イエローラインのラチャダー駅からグリーンラインと接続するパホンヨーティン駅まで 2.6km の延長を提案している。2 路線の延長は総計 60 億バーツを必要とし、BSR ジョイン

トベンチャーコンソーシアムによって投資される。Keeree 会長は、この延長は乗客の利便のためと、乗客の数を早期において概算されている 1 日 12 万人から増加させるためのものである、と述べた。Keeree 会長は、2 つのモノレールプロジェクトは年平均 8%の、投資に対する収益をもたらす、と述べた。

(2017 年 6 月 17 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊イノベーションにラジャマンガラ工科大学が参画する～

タイ国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)は、ラヨーン県からチョンブリー県にかけて広がる、東部経済回廊イノベーション(Eastern Economic Corridor of Innovation: EECi)を支援する、イノベーション及び技術人材開発のために、クルンテープ、タンヤブリー、タワンオーク、プラナコーン、ラッタナコーシーン、ランナー、シーウィチャイ、スワンナプーム、イーサーンの 9 キャンパスを有するラジャマンガラ工科大学と提携する。EECi におけるキャンパスは、ラヨーン県の Wang Chan Valley キャンパスとチョンブリー県のシラチャー郡にある Space Krenovation パークであり、政府資金による研究所と民間研究所の双方を有し、フィールドテストセンター、試験及びデモ目的の工場が設置される。面積 485 ヘクタールの Wang Chan Valley キャンパスには、自動化、ロボティクス、インテリジェントシステムのための”Aripolis”及びライフサイエンスとバイオテクノロジーのための”Biopolis”が設置され、面積 19 ヘクタールの Space Krenovation パークは、航空学及び航空宇宙産業に特化される。NSTDA は EECi プロジェクトのための基本計画準備に約 1 億 5 千万パーツを拠出する予定である。ラジャマンガラ工科大学はまた、航空学、輸送及びロジスティクスを含む産業のニーズを支援するためのさまざまな分野における学生を教育するための“訓練者訓練”モジュールを提供する。ラジャマンガラ工科大学は、産業界の要求に応じて、知識とノウハウを移転できる、新たなカリキュラムをデザインし開発する。

(2017 年 6 月 17 日、タイネーション)

～タイの研究は改善しているが、未だもっと達成されるべき事項があると専門家が述べる～

タイの研究開発の効力は実質的に増加しているが、研究開発利益を理解する中小企業経営者を支援する手段が未だ必要とされている、と専門家が述べている。大手農林及び食品加工製造業である、Betagro グループ研究開発センターの Rutjawate Taharnklaew 副センター長は、タイの研究開発の進展は、研究開発予算の急激な増加によって裏付けられるとおり、過去 3 年間にわたり実質的に上向いている、と信じている。タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局(National Science Technology and Innovation Policy Office)によると、タイの研究開発支出は 2013 年の GDP 比 0.47%からプラユット首相がクーデターにより政権を握った 2014 年には 0.48%と増加しており、その後の研究開発支出は 2015 年には GDP 比 0.62%、2016 年には 0.75%と着実に上昇している。また、民間と政府機関の間の研究開発支出割合もまた 2014 年の 56%対 46%から 2015 年には 70%対 30%と

着実に変化している。Rutjawate 氏は、改善は主に、タイの競争力を強化するための研究開発及び技術をより重視した政府の政策によるものである、と述べ、過去とは異なり、この政府のもとでは、タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)はもはや二流官庁ではない、と述べた。しかし、獣医薬学の博士号を有し Betagro の研究開発業務を 12 年間監督してきた Rutjawate 氏は、改善における不均衡に懸念を提起して、民間分野の研究開発支出は未だいくつかの大手企業に独占されており、またほとんどの中小企業は未だ効果的な研究開発を行う余裕がない、と述べた。Rutjawate 氏は、ほとんどの民間企業経営者が、研究開発に費用をかけることは出費だと考えており、よって経営者はそのような支出を嫌う、と述べ、経営者は、研究開発費用は最終的に収益をもたらす投資であると考慮するよう、思考様式を改めなければならない、と述べた。これら中小企業を支援するため、タイは、研究室レベルの研究開発サイズと実際の製造の間を仲介する、研究開発試作製造設備を必要としている。Rutjawate 氏は Betagro の経験を引いて、Betagro は試作製造の費用を負担できたが、ほとんどの中小企業には無理であると述べ、中小企業の競争力を後押しする目的で、研究開発を行う中小企業を支援するには中央試作設備が必要であり、その中央試作設備では中小企業が研究開発にアクセスできるよう、さらなる改善がなされるべきである、と述べた。Rutjawate 氏は、300%まで及ぶ巨額の税制優遇を適用される、農業、バイオテクノロジー、ヘルスケア、ロボティクス、及びクリエイティブエコノミーの 5 つの分野で研究開発を共同で行う企業に対する政府の新たな税制優遇策を称賛した。その上で、Rutjawate 氏は、官僚にはこのような優遇策が非常に複雑であるため整理することが求められており、その仕上げるためには数カ月を要する、と述べた。Rutjawate 氏によると、研究開発は Betagro の中心戦略に含められており、Betagro を OEM 生産から自社によるブランドを付した製造業へと変貌させることを支援している、と述べた。2005 年に設立された Betagro の研究開発センターは、製品開発と同様に食の安全、食品官能評価、バイオテクノロジー、分子生物学、動物飼育を含む分野で、現在ほとんど全ての国立大学と協力している。

(2017 年 6 月 19 日、バンコクポスト)

～タイの研究開発改革はより商業化の方向へ～

タイは、経済を牽引するイノベーションに注力するため、中国及び日本のモデルを採用することを求めて、国の研究開発システムの大規模な改革に着手した。プラユット首相は昨年、いくつかの研究開発主体が重複した職務を行なっていることを解消するために、改革にかかる作業を軽減するよう、憲法 44 条に基づく命令を発出した。新たな国の機関である、国立研究・イノベーション政策委員会(National Research and Innovation Policy Council)は、変化を監督するために設立された。首相が委員長を務める委員会は、副首相 2 名、大臣 19 名、国有企業、大学、民間企業の代表とともに首相によって任命された専門家を含んでおり、成長を支援するための研究開発、科学、技術及びイノベーションを牽引する政策を計

画するための、単一の指揮組織として機能する。同委員会のメンバーである、タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局(National Science Technology and Innovation Policy Office)の Kitipong Promwong 事務局長は、研究開発成果が商業化でき、有形のイノベーションとして残るよう、委員会はいくつかのタイの研究開発システムの刷新を提案すると述べた。ほとんどが全国の大学に属する、タイの研究者による研究は、商業化可能であるか、さらなる開発が可能であるかによりスクリーニングされる。最初のうちは、10 万件中のたった数百件のみがそのようなポテンシャルを有するものと見積もられている。Kitipong 事務局長は、ほとんどの研究は国際的な論文誌に公表されることを目的に行われており、ために研究者は昇進を正当化するために論文発表を用いることができる、と述べた。結果として、ほとんどのタイ国内の研究は商業化の困難な研究室規模で行われ、産業界の資金がばらまかれる結末となっている。それぞれの研究単位に対する資金提供の規模は、50 万バーツから 300 万バーツである。このような小規模の研究開発支出では、製品の最終的なゴールやイノベーション成果への到達は困難である。Kitipong 事務局長によれば、商業製品という成果を創出し得る資金提供の額としては、少なくとも 100 万ドル、約 3,400 万バーツが必須である。国際市場で製品を作り商業化するための研究開発には、少なくとも 1 億バーツが必要であり、IT 製品を含む場合、そのために必要な予算は 2 億から 3 億バーツとなり、バイオメディカル製品の場合には 10 億バーツを超えるものとなる。改革案の下で、タイの研究開発への資金提供は再構築されて、研究の認可はより選別され、新たな製品やイノベーションを達成することを目的とする大規模な研究開発には優先順位がつくであろう。研究者は、得られた成果をより容易に商業化するため、研究を民間企業とともに実施してもよい。Kitipong 事務局長は、これは中国が技術開発を向上させた際に用いたモデルであり、タイもこれに続くことを狙っている、と述べた。また、タイは大規模プロジェクトに適合する、日本モデルの研究マネジメントを採用する。この日本モデルにおいては、対象となる研究開発プロジェクトの運営及び管理のために、研究者、民間企業、国の機関、及び資金提供機関を含む、コンソーシアムを設立する必要がある、研究マネージャーはその研究分野の専門家である必要がある。Kitipong 事務局長は、改革のためには法改正が必要とされると述べた。現行法の下では、著作権及び研究の特許は資金提供機関に属するが、改革後、これらの権利は、研究者の業績をより実施してもらうことを奨励するため、研究者に属することとなる。新たな資金提供先として対象となる産業は、現代農業、スマートファーム、バイオ食品、バイオメディカル、デジタルエコノミー、輸送、高付加価値サービス、エネルギー、ロボティクス及びオートメーション、電気自動車を含む。社会問題における優先される分野は、高齢化社会、健康及び生活の質、都市化及び水の管理、気候変動及び環境といった、タイの課題を扱う。ある国立大学の研究者は、民間企業に研究開発の実施を納得させるのは難しいと述べ、大企業のみが参入できるであろう、とする。タイ大学長委員会(Council of University Presidents of Thailand : CUPT)の Suchatvee Suwansawat 委員長は、タイの研究開発システムを刷新するための政府の努力への支援を表明し、タイの研究者はより商業化しなければならない、

と述べた。しかし、Suchatvee 委員長は、その成果が新たな製品やイノベーションを生み出すものではない、基礎研究の資金への制限について懸念を示し、また、成果としての製品及びイノベーションに集中する、研究開発への資金提供の新たな方向についても懸念した。しかしながら、Kitipong 事務局長は、タイ政府は未だ基礎研究の改善を必要としている、と主張した。資金総額の約 20%は基礎研究に振り向けられ、また、資金提供の 3/4 は、商業化及びイノベーションを目指すパッケージへ向けられる。

(2017 年 6 月 19 日、バンコクポスト)

～タイは CLMV 諸国とのより強固な貿易関係の確立のため基本計画を作成中である～

タイは、過酷な国際競争においてタイと CLMV 諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)が成功し続けていくため、CLMV 諸国との貿易投資協力に関する基本計画を開始する、とソムキッド・ジャトゥスィピタック副首相は述べた。昨年、タイの対 CLMV 貿易額は合計 309 億 4000 万 US ドルであり、二国間で見ると対ベトナム貿易額は 138 億 5000 万 US ドル、対ミャンマーは 65 億 US ドル、対カンボジア 55 億 9000 万 US ドル、対ラオス 50 億 US ドルの順であった。この基本計画は、貿易、投資、イノベーション、地域の物流システムにつながるインフラ開発、中小企業及び域内でのサプライチェーンの開発、さらに隣国 4 か国の民間企業がタイの資本市場から資金を集め、複数の株式市場に二元上場するといった機会が開かれること、などに重点を置く予定だ、とのことである。タイ銀行の調査によると、タイの CLMV 各国に対する投資額は昨年は 115 億 7000 万 US ドルであり、その内訳はミャンマーへ 38 億 8000 万 US ドル、ベトナムへ 35 億 9000 万 US ドル、ラオスへ 30 億 5000 万 US ドル、カンボジアへ 10 億 4000 万 US ドルであった。最近、タイ輸出入銀行(The Export and Import Bank of Thailand)はヤンゴンに駐在員事務所を開設し、ラオス、カンボジア及びベトナムにも今年及び来年に事務所を開設することを計画している。この事務所はタイから原材料や労働力を輸入する地元の企業へのローンの提供だけでなく CLMV 各国におけるタイ投資家をサポートする予定だ、とピスィット・セーリーウィワッタナー同銀行頭取は話した。一方、中国の一带一路(One Belt One Road)イニシアティブでは、アセアン、とりわけ CLMVT 各国(カンボジア、ラオス、マレーシア、ベトナム及びタイ)をまたぐ鉄道システムを開発して中国と東南アジアとをつなげる物流システムを確立することが計画されている。

(2017 年 6 月 19 日、タイネーション)

～タイ-中国高速鉄道計画の「協力」は名ばかりのものだ～

(バンコクポスト:ソムルート・ブンヤマニー副編集長によるコラム)

プラユット政権は暫定憲法第 44 条を発動しタイ-中国高速鉄道計画を推し進めているが、透明性への疑問や倫理違反の可能性が表面化している。暫定憲法の特別条項を使用すれば同政権はこの計画の進行を妨害する障害とみられる関連法を回避することが可能だ。適用除外される法律は 9 法あり、このうち 7 法は国家調達における透明性及び公平性の

確保に関する法律であり、残り 2 法は本計画における外国人雇用に関する法律である。現政権は、高速鉄道計画は G2G イニシアティブのもとで開発され、入札過程もないまま中国が鉄道システム開発側として了承されたと主張している。しかし、実際のところ 1790 億バーツほどの予算によるバンコク-ナコンラチャシマ鉄道計画は税金により賄われる。暫定憲法 44 条の発動により、現政権の計画とインラック政権下で提案された計画とを比較する者もいる。インラック政権下で提案された計画は 256km の同じルートを含み、好き嫌いは別として、プラユット政権の計画と比較すると効率性及び透明性の面ではるかに優れていたのは明らかだ。現政権の計画の予算は 1790 億バーツであるのに対し、インラック政権下の案は 1400 億バーツであり、線路はメガインフラ開発パッケージが含まれ、国会に提案されていた。現政権が特権を使って 9 つの法律を回避し本計画の推進を決断した背景としては以下の点が考えられる。2014 年のクーデター以降、タイは西洋諸国から孤立し、一方、中国はその影響力をアセアン諸国に広げアメリカとの差を埋めようとし、タイの政治的変動に対してより友好的な反応を示した。結果として、プラユット政権は中国により依存するようになった。プラユット政権は 2014 年終わりに 615km のバンコク-ノンカイ鉄道計画について中国と合意した。しかし、その計画の交渉は期待したよりも友好的に進まず、同計画は約 3 年遅延している。大きな障害となっているのは、中国側が商業上の目的でルート上の土地権の保持を主張し、タイは拒否しているという点である。この他、中国はタイ側が要求した融資レートの引き下げを拒否した。更に同計画に従事する中国人エンジニア 300 人の職業ライセンスの発行も問題になっている。プラユット政権は中国の機嫌を取ろうとして本計画の維持に努めているように見受けられ、中国政府の意識に残り、中国の「一帯一路」(One Belt, One Road) のイニシアティブの利益を享受することを望んでいる。透明性を司る法律が無効になったとき、とりわけその透明性や効率性を確保して国民の信頼を回復することが必要なのではないだろうか。

(2017 年 6 月 21 日バンコクポスト)

～タイの 2017 年経済成長率は 3.4% と Citi が予想～

米国銀行の Citi は、アジアは最も魅力的な証券投資先でありヨーロッパがこれに続くとし、タイの今年の経済成長率は 3.4%、2018 年は 3.6% となるとの景気見通しを示した。この数字はタイ銀行の見通しと全く同じである。もっとも高い成長が見込まれているのは、アジアではインド及びインドネシア、ヨーロッパではドイツ、フランス及びイタリアとなっている。Citi のリサーチ部門では、世界全体の経済成長率は 2017 年が 3%、2018 年が 3.3%、アジア全体では 2017 年と 2018 年いずれも 6%、マレーシアは 2017 年と 2018 年いずれも 5.2%、フィリピンは 2017 年 6.5%、2018 年 6.8%、シンガポールは 2017 年と 2018 年いずれも 2.5%、ベトナムは 2017 年が 6.5%、2018 年が 6.6% と予測している。

(2017 年 6 月 21 日、バンコクポスト)

～タイのプラユット首相が米国のトランプ大統領から招待を受けたのに合わせて模倣品の取締り強化を命じた～

トサポーン タンスブット知的財産局長は先週、コンシューマー商品の侵害で悪名高いショッピングセンター6箇所で大規模な強制捜査を行い1ヶ月以内に模倣品を一掃するという驚くべき発表を行った。しかし事前に公表して行われる強制捜査では模倣品を一掃できるチャンスはいつもと同じく極めて少ないように見える。トサポーン局長らによれば、この強制捜査の命令は国のトップにより行われたものである。プラユット首相は国際経済政策委員会に対し、6月初めに模倣品取締りへの取り組み強化を望んでいると話したが、これは気紛れではなく、この時期首相が米国、特にホワイトハウスへの公式訪問のオファーをトランプ大統領から受けていたことを外務省が明らかにしている。トランプ大統領は北朝鮮に核兵器や弾道ミサイルの活発な実験を止めさせるためにASEAN諸国からの支援を求めており、プラユット首相に先月個人的に電話をかけたものである。プラユット首相は2014年5月22日のクーデター以降急速に冷え込んだ両国関係の再スタートさせる機会とするに当たり支援する価値を見出している。米国はオバマ前大統領の時代も現在も民主的プロセスが平和裏に戻るまで「全ての対応は保留される」という姿勢に変わらない。トランプ大統領は米国の外交官の上を行く自身の決定によって国際関係に違った見解を持って、タイに友好的な近付き方をしてきた。トランプ大統領は問題の多いフィリピンのドゥテルテ大統領にもホワイトハウスへの招待を行っているし、ASEAN諸国の首脳の中で最初にトランプ大統領を訪問したのは、タイのプラユット軍事政権よりもはるかに人権を軽んじているベトナムのグエン・スアン・フック首相である。軍事ルールとは別に知的財産権については米国大統領はタイに賛同していない。昨年12月のオバマ大統領の就任中、米国通商代表部は「悪名高いマーケット」についての報告書を発表し、タイはいつも通り特記され、具体的にはバンコクのマーブンクロン(MBK)モールとサケート州のカンボジアとの国境にある Rong Klua マーケットが挙げられた。タイは11年連続でIP法のエンフォースメントの脆弱な国12カ国にリストアップされている。模倣品への強制捜査は薬に対する戦いである限り確実に失敗するという深刻な問題がある。音楽と英語の模倣が終わり、高級・中級ブランドが始まり、そして医薬品とハイエンド商品の模倣意品対策には教育など長期的に持続する努力が必要となる。単に販売者に代わりの仕事を与えるのは時間のかかる作業である。

(2017年6月21日、バンコクポスト)

～タイは中国との高速鉄道プロジェクトでその75%の予算を負担する～

アーコム運輸大臣は、タイー中国高速鉄道プロジェクトの建設に向けた全3本の契約に技術移転が含まれるであろう、と述べた。タイー中国高速鉄道プロジェクトはバンコク～ナコンラーチャシマー間の252kmの路線に対し、総額約1億7,940万パーツが投じられるもので、タイが1億3,450万パーツ超の土木工事を担当し、中国が約4,480万パーツ相当のデザイン、軌道、信号設備およびその他の作業を担当する。月曜の中国側カウンターパートとの電

話会談後、アーコム運輸大臣は、タイの専門家は、デザイン、土木、軌道、電気、機械およびその他の作業における技術ノウハウの移転から利益を受けるであろう、と述べた。加えて、アーコム運輸大臣は、中国人がタイで働くことを“促進する”ための、プラユット首相により発出された憲法第 44 条の一掃命令の後での懸念を和らげるために、100 名超のタイ人技術者がプロジェクトの建設に参加するであろう、と述べた。中国人技術者および建築家は、例外として、タイの委員会により発行される技術者ライセンスを得る必要がなくなる。Sansern Kaewkamnerd 政府スポークスマンは、タイ政府はまた、タイエンジニア協会(Engineering Council of Thailand)に対し、建設にあたっては、中国からの“先進技術”を必要とするいくつかの部品を除いて、約 10 種のタイ資材が用いられることを約束したと述べた。Sansern スポークスマンは、鉄道は最後には中国と結ばれるものであるから、1 億 7,940 万パーツという金額は中間価格ではない、と述べ、タイ政府は日本、韓国、あるいはヨーロッパといった他国に参加を求めているアプローチは行えない、と述べた。プラユット首相は、何名の乗客が列車に乗るか、といった(物理的な)利得のみを見るべきではなく、地域における経済的利益について考えるべきである、と述べた。キングモンクット工科大学ラートクラバン校の Komsan Maleesee 工学部長は、タイの技術者に中国から高速鉄道技術を学ばせるべく、タイ政府は契約の条件に技術移転を含めるべきである、と述べ、タイの関与なくこのプロジェクトにおいて中国人専門家のみを働かせるという考えでは、中国から高速鉄道技術を得られないので、賛成できない、と述べた。Komsan 学部長は、中国の専門家とタイの学術関係者との間で知識を共有することを奨励するために、タイの大学と提携した、プロジェクトデザインおよびプロジェクト開発研究室をタイに設けるべきであると提案し、例えば日本企業に長い間タイ国内で自動車産業を設立するようにと仕向けてきたが、未だタイ独自の車を製造できていないように、外国の投資家から新しい技術を吸収することにしばしば失敗しているという過去のレッスンから学んで、民間企業に中国と契約して働くように仕向けるよりもそのような形をとる方がよい、と述べた。

(2017 年 6 月 21 日、タイネーション)

～タイ政府が農地改革用地の農業以外の事業への使用を巡る係争を解決するため、暫定憲法第 44 条に基づく強権を発動する決定を行った～

農地改革用地(Sor Por Kor)の石油、再生可能エネルギー及び鉱業といった農業以外の事業への使用を巡る係争を解決するため、プラユット内閣は暫定憲法第 44 条に基づく強権を発動する決定を行った。この発動は驚くべきものではなく、鉱業と石油が対象事業に加えられたことに驚く人は少ない。農地改革用地の使用を巡っては、今年初めチャイヤブームの住民が風力発電事業者は農地改革法に定められた農地改革用地の利用者ではないとの訴えを行政裁判所に起こした際、新聞に大きく取り上げられ、裁判所は住民を支持する判決を下した。農業・協同組合省はこの発動を正当化しようと、用地の使用が認められた事業 3 種には農地改革用地のうち 3,695 ライ(1 ライ=1,600 平方メートル)が当てられるだ

けで、これは全国の用地 4,100 万ライの 0.09%に過ぎないと述べている。言い換えると農業・協同組合省と農地改革局は影響が少ないことをアピールしたいのである。政府は第 44 条の発動は主にすでにこの 3 事業に割り当てられた土地に適用されるものだと言っているが、この動きは、本来恵まれない人々、農地改革の原則に基づく正しいユーザー、の利益となるよう農業用として指定された土地に産業を拡大するという結果になる可能性がある。新憲法が発布された今、暫定憲法第 44 条の発動はいかなる基準に照らしても法的正当性はないと政府は認識すべきで、これ以上の発動は受け入れられない。

(2017 年 6 月 22 日、バンコクポスト)

～タイ政府は高速鉄道プロジェクトのため 1,700 億バートの大型借款を受け入れる～

アピサック財務大臣は、タイ財務省が、タイー中国高速鉄道プロジェクトへの資金提供のために、1,700 億バートに及ぶ大型借款を受け入れる準備があると述べた。1,700 億バートの第 1 期分は、バンコク～ナコンラーチャシマー間の詳細設計及びコンサルティング業務に対して充当される 2018 年予算にすでに含まれている。アピサック財務大臣は、借款の期間及び条件はプロジェクトの財務計画に依存し、タイ政府は国内外の貸付元からの借用が可能であると述べた。アピサック財務大臣は、中国がより安価なローンを提案してきた場合、タイ政府はそれを検討するであろうから、資金には問題がないと述べ、現段階では、財務省は運輸省によるプロジェクトの最終版を待っている、と述べた。ソムキット副首相は、初期投資コストが比較的高額となっても、タイをアセアン各国と結ぶものである、高速鉄道プロジェクトの中国によるさらなる延長からタイは多大な利益を受ける、と述べた。ソムキット副首相は、プロジェクトは、タイ政府の国境開発のための長期ビジョンを例証するものである、と述べた。東南アジアにおいては、タイはカンボジア、ラオス、ミャンマー、及びベトナムの中央に位置しており、加えて南にマレーシアが、北に中国が位置するから、その戦略的位置が高速鉄道システムを将来において多くの国々と接続させるであろう。しかしながら、アピシット政権における財務大臣であったコーン氏は、昨日、タイー中国鉄道プロジェクトは両国の合併によって資金提供されるべきだ、と述べた。コーン元財務大臣は、このような巨額投資は資金を失いがちであり、タイ政府は運用後のサービスに助成するための別枠の予算を確保すべきであると述べた。2010 年のアピシット政権時代においては、プロジェクトの 51%がタイ政府によって、49%が中国政府によって所有され、中国としてはタイに技術を売ることによってより多くの利益を得る、としていた。コーン元大臣の考えは、このプロジェクトへタイが全額投資することに経済的な値打ちはない、というものである。ソムキット副首相によれば、中国人専門家の雇用は技術的及びシステムの業務に限られることから、このプロジェクトは多くの仕事をタイ国民にもたらすものであり、プロジェクトがすべてのコストを賄うような大きな利益を生み出すものではないが、バンコクから北部諸県に至るルート沿いの開発といった他の経済的価値をもたらすものと認めている。

(2017 年 6 月 27 日、タイネーション)

～タイパープルライン不連続区間が試運転開始／タイパープルラインが 8 月 11 日に地下鉄と接続～

首都圏高速鉄道(Mass Rapid Transit : MRT)(通称:バンコク・メトロ)パープルラインとの不連続区間との解消に向けて、6 月 27 日に、MRT ブルーラインの未開業区間の試運転が開始された。

通勤通学者の顔色が怒りで紫になるような、パープルラインの乗り換えの不便さが続いているが、とうとうタオープン(Tao Poon)駅でブルーラインと接続することにより 8 月 11 日にこの不便が終わりを告げる。水曜日に、アーコム運輸大臣は、MRT がバンスー(Bang Sue)駅からタオープン駅まで 1.2km が正式に延長開業される 8 月 11 日に、パープルラインとブルーラインの両線が接続することを宣言した。ノンタブリー県のバンヤイ(Bang Yai)駅(S&I 注:原文ママ。バンパイ運河(Khlong Bang Pai)駅の誤りか?)からタオープン駅に至るパープルラインは、昨年 8 月に開業したが、MRT 相互の接続がなかったため、予測よりもはるかに低い乗客数にとどまっていた。バンコク中心部に向かう MRT に乗車するためには、乗客はタオープン駅で降りて無料のシャトルバスでバンスー駅へ向かうか、パープルラインのバンソン(Bang Son)駅で降りて(S&I 注:タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT))バンソン駅からバンスー駅へのシャトルトレインに乗車する必要があった。開業以来のパープルラインの利用客は 1 日あたりたったの 3 万人であったが、アーコム運輸大臣は、来月タオープン駅で両線が直接乗り換えられるようになれば、目標の 1 日 10 万人に到達する、と述べた。

(S&I 補足:このブルーライン未開業区間の開業により、バンコク中心部からタイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)を含むタイ商務省(Ministry of Commerce : MOC)への往来が楽になる。例えば、S&I International Bangkok Office からは、ブルーラインのペッチャブリー(Phetchaburi)駅から終点のタオープン駅まで乗車し、パープルラインに乗り換えてプラナクラオ橋(Phra Nang Klao Bridge)駅もしくは一つ手前のノンタブリー 1 交差点(Yaek Nonthaburi 1)駅まで行き、そこでタクシーを捕まえて DIP を目指すこととなる。従来は、バンコク中心部から DIP へは、事実上車で移動するより方法がなかった。なお、パープルラインのバンソン駅とタイ国鉄のバンソン駅の間は多少離れており、シャトルトレインは平日朝夕のみの運転である。)

(2017 年 6 月 29 日、ばんこく新聞、7 月 12 日、バンコクポスト)

～タイー中国鉄道プロジェクトに対する中国の本音を聞こうではないか～

(バンコクポスト紙 Anucha Charoenpo 編集長による)

先週月曜、中国人記者が、何故、ほとんどのタイのメディアは、タイと沿線の人々に有形の利益をもたらすイノベティブな高速鉄道が得られるという、タイー中国鉄道プロジェクトに対して冷淡であるのかと質問してきた。私の最初の反応は、それは実によい質問だ、というもので、それからしばらく考えて、その態度は中国の高速鉄道技術を嫌いであるとか、拒否すると

いうものではない、と返答した。私自身は、中国で高速鉄道に乗車したことがあり、最近も北京から天津までの約 120km を最高時速 350km で旅行し、たった 30 分で天津に到着した。私たちは、高速鉄道プロジェクトが「一帯一路」構想の一部であることを知っているが、タイの軍事政権にとって、憲法第 44 条の規定に訴えて中国建設の鉄道に対する障害を蹂躪し、そのことを、官報を通じてアナウンスする、切迫した必要があったのかについては疑問を持っている。私たちは、近年ラオスで抗議が起きている、土地に関する事項で問題のある、中国及び中国企業に対しラオス国内の鉄道路線に沿った土地の利用権の移転と、99 年間の土地の租借権を与えるというラオス政府と同様の状況を望んではない。率直に言えば、私たちはもっと悪いことを恐れている。私たちは、中国政府が、通常はタイ国民のみに対して指定された利益をすべて享受するために、タイ国内に中国国民が永続的に移住することを奨励することによって、タイを長期間にわたり経済的政治的に支配することを中国政府が計画していることを極度に懸念している。次いでまた、私は中国人記者に対し、数週間前に沸騰するヘッドラインにより開始された、プロジェクトを遅らせるすべての法的な障害を除去するために、プラユット首相が暫定憲法第 44 条の規定を引き合いに出して以来、中国政府がプロジェクトの意義について説明する、何らの試みも目にしていないことを指摘した。私たちは透明性と説明性のためにプロジェクトの詳細における明確さを求めている。私たちは本当に、中国の習近平主席及び中国政府から、この「地域鉄道協力」の下で、高速鉄道によりタイを支援する以外にはタイから何ら特別なものを望まないという、強い肯定の発言を聞くことを望んでいる。私たちは、中国が援助者を演ずることを期待するのであって、収奪者を演ずることを望んではない。これが多くを尋ねすぎたというのであれば、先月下旬に、中国は鉄道、列車に加えて信号と運営システムのみを監督すると述べたアーコム運輸大臣による意見を確認することにより、中国がタイから何をより少し受け取り、より多く何を与えるのかについての保証はどうであろうか？そして、アーコム運輸大臣はまた、鉄道プロジェクトは、恐れられているように、タイがその国富や土地を中国に渡すという結果にはならないことを確認した。さらに、アーコム運輸大臣は、タイの最大の関心事項を気にかけて、運営のために中国に土地を渡すことはないと主張するタイ政府に、このプロジェクトは所属している、と述べた。過去において、中国は商業利用のために中国は線路に沿った土地の所有権を要求したと報じられている。私は、このプロジェクトの利害得失を考慮し分析することが私たちにとって絶対に必要だと考える。私たちは、プロジェクトがもたらす継続的な利益、特に、鉄道路線に沿った地域及び県に対する経済的利益を知る必要がある。私たちは、このプロジェクトを通じて中国政府がタイ政府を本当にどのようににも利用しないことを知る必要がある。タイにおいて、私たちは過去数週間にわたり、タイにとって最良の利益であり、中国に特別な利権を与えることはなく、建設を急がせるための、憲法第 44 条の命令を主張するプラユット首相の政権によりタイー中国高速鉄道プロジェクトを前進させねばならないという、反復のみを耳にし続けている。このことは、この一方側からのみの情報をどれくらい私たちが信じ頼ることができるかという問題を提起している。私たちは、プロジェクトを妨げている障害に対処するためにタイ政府が憲法第 44

条の規定を用いるとして以降、この 1,790 億バーツのプロジェクトに対して、中国政府が公にしたり何か発言したというものを目にしていない。運輸省は、内閣に提出された契約がすぐに認可されることを望んでいる。建設は 8 月か 9 月に開始の見込みである。

(2017 年 7 月 2 日、バンコクポスト)

～タイの新外国人労働者法は大企業へは影響がないものの、中小企業は規則厳格化に苦しむと業界団体は考えている～

タイにおけるラオス、ミャンマー及びカンボジア 3 カ国からの労働者の数は合法及び非合法を含め 2015 年時点で 390 万人となっており、NESDB (National Economic and Social Development Board: 国家経済社会開発庁) によればこの数は 2020 年には 440 万人に増加すると見られている。新しい外国人労働者法により外国人雇用の規則が厳格化されたことを非難する企業が多い中、タイを代表する企業らは影響はないと話している。Charoen Pokphand Foods Plc (CPF) は、全従業員 5 万人の 18% を占める 8,800 人の外国からの出稼ぎ労働者を雇用しており、このうち 6,300 人がカンボジア、残りがミャンマーからの労働者である。CPF の外国人労働者は家畜飼料や食品加工工場に従事しているが、新法の影響で帰国した従業員はいないということである。Thai Union グループでは、これまでも合法に出稼ぎ労働者を雇用してきたことから新法に憂慮することはないとしている。Thai Union グループではタイの海産物産業における奴隷的労働に対抗する措置を数多く講じており、労働者の母国語による労働契約の締結等を進めている。一方でタイ建設業協会は、新法の施行は突然過ぎ、肉体労働者に頼る多くの企業が適用に苦しんでいるとの見方を示した。建設業界では、60 万から 70 万人の外国人労働者がおり、このうち 70% が不法労働者で見られている。タイ建設業協会の Sangvorn Liptapanlop 会長は、外国人労働者を登録する政府機関が多すぎて登録手続きに時間がかかるという問題点を指摘している。この他タイ工業連盟は、中小企業、特に安い労働力に依拠するサービス、農業及び小規模小売店への影響を懸念している。タイ工業連盟の Suchart Chantranakaracha 副会長は政府が第 44 条を無効にして新しい労働規則の施行を 120 日間遅らせ、雇用主と外国人労働者に十分な時間を与えるべきであるとの考えを示した。タイ工業連盟ではこの問題について今日タイ商業・工業・金融合同常任委員会との協議を予定している。

(2017 年 7 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊に対する 7 千億バーツのインフラプロジェクトが承認を得る～

プラユット首相は昨日、政府の東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC) 政策委員会が東部海岸に対し、高速鉄道路線、空港、深海港及び工業団地の拡張を含む、約 7 千億バーツのインフラ整備プロジェクトを認可した、と述べた。プラユット首相は、タイ政府が東部海岸で大規模プロジェクトを開始したのは、この地域が輸送インフラを含む開発に対し高いポテンシャルを有していたからである、と述べた。プラユット首相は、次の段階では、他の

地域でも同様なプロジェクトが着手されるであろう、とし、すべての地域でそれぞれのポテンシャルに合致した開発が行われるべきであると述べた。プラユット首相は、政府は国内外の事業家からの、タイの他の地域における将来の「経済回廊」に対する投資を求めている、と述べた。EEC 政策委員会は、ファストトラック官民パートナーシップの下での価額にして 6,914 億 7 千万バーツの、4 つのインフラプロジェクト開発を行うという計画を認可した。昨日の EEC 理事会の後、EEC の Kanit Sangsubhan 事務局長は、ファストトラックはインフラ開発プロジェクトの期間を 20 ヶ月から 8 ないし 10 ヶ月に減少させるものである、と述べた。4 つのプロジェクトとは、バンコクからラヨーンに至る、高速鉄道路線 2,151 億バーツ、ウタパオラヨーンーパタヤ国際空港及び航空機産業都市 3,103 億 8 千万バーツ、レムチャバン深海港第 3 期開発 1,558 億 3 千万バーツ、マブタプット工業団地第 3 期開発 101 億 5 千万バーツ、である。Kanit 事務局長は、すべてのプロジェクトに対する投資予算は、民間分野からの投資に対し開放されている、と述べた。このことは、アピサック財務大臣の、EEC インフラプロジェクトは、政府予算によるものではなく、公債も増加しないとの政策に従うものである。EEC 政策委員会はまた、中国及び日本からの 30 社をターゲットとすることによって、EEC に対する海外企業からの投資を、今年から 2021 年までの 5 年間に 5 千億バーツまで、あるいは、年平均 1 千億バーツまで押し上げる計画である。Kanit 事務局長は、EEC 政策委員会はまた、中国、ヨーロッパ、アメリカにおいてキャンペーンを行う計画がある、と述べた。国営企業政策局(State Enterprise Policy Office : SEPO)の Ekniti Nitithanprapas 局長は、昨日、ファストトラック官民パートナーシッププロジェクトに関連する規則は、EEC 政策委員会で認可された、と述べた。新たな規則の下で、プロジェクトの準備及び提案には 3 ヶ月半～4 ヶ月を要し、民間企業の選定には 4 ヶ月半～5 ヶ月を要すると述べた。Kobsak Pootrakool タイ首相府(Office of the Prime Minister : OPM)副大臣は、EEC におけるインフラプロジェクト開発のための投資額 6,914 億 7 千万バーツを支援するために、タイは十分な流動性を保持している、と述べた。

(2017 年 7 月 7 日、タイネーション)

～タイの国家イノベーション庁と True Corporation が共同でイノベーション地区開発事業を行う～

True Corporation は国家イノベーション庁(National Innovation Agency, NIA)と協力してバンコクのパンナウィティー及びパトゥムワン並びにブーケットの 3 地区のイノベーション地区としての開発に注力すると話した。同社は手始めにパトゥムワンとパンナウィティーに重点を置き、パンナウィティー地区のイノベーション地区化計画をサポートする True Digital Park の開発を進めている。True Digital Park は 4 万平方メートルの土地に 300 億バーツを投資し、来年 9 月からスタートアップ・エコシステムやイノベーション地区の創出を行う。True Corporation は今年終わりまでに医療技術、E コマース及び教育等の分野の新興企業 100 社を起業させることを目標としており、これまでに 11 社に計 2,000 万バーツを投資した。NIA はこのプロジェ

クトのまとめ役として、自治体や民間企業と手を結び企業をイノベティブ化する開発のサポート、意識の啓発及び目標の構築を行う予定である。NIA は今後 3 年間新興企業 400 社を起業させ、中小企業と大企業 5,000 社を発展させて、今後 5 年以内に 176 億パーツの経済価値を生み出す計画である。NIA は前述の 3 地区に先立ち、Yothi、Bang San、チェンマイ及びコンケンを含む 15 地区でイノベーション地区開発を行っており、東部のイノベーション地区では 10 年以内に 20 万 4,000 人の雇用が見込まれている。日曜まで政府と民間合同で The Startup Thailand 2017 のイベントが行われており、これには農業技術、食品、医療、金融及び教育等の分野の国内外の新興企業 300 社以上が参加し、3 万 6,000 人以上の来場者が見込まれている。

(2017 年 7 月 7 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が WIPO と共同でタイ大学を対象とした IP の商業化、特許出願及び IP 保護等に関する研修を開催した～

2017 年 6 月 12 日、研修 “WIPO Enabling Intellectual Property (IP) Environment Project National Workshop 1-IP Management and Technology Commercialization for Technology Managers of Spokes Institutions”の開会式が行われ、ピタック ウドムウィチャイワット知的財産局副局長が式辞を述べた。この研修はタイ知的財産局が国家科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) 及び WIPO と共同で、イノベーションの奨励及び商業化、IP 関連機関の人材育成、並びに特許情報へのアクセス、特許出願書のドラフティング及び IP 保護に係る他のサービスのレベル向上を目的として、チュラーロンコーン大学、マヒドン大学、コンケン大学、チェンマイ大学及びソンクラナナカリ大学グループを対象に開催したもので、40 名の参加者があった。

(2017 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局長がサコンナコン県の GI 商品製造場所を視察した～

2017 年 6 月 24 日から 25 日まで、知的財産局のトサポーン タンスブット局長と高官一行がサコンナコン県内の GI 商品生産地を視察した。サコンナコン県には、Pon Yang Kum ビーフやサコンナコン伝統的染物といった GI 商品がある。知的財産局は同県の GI 商品が周知され GI 商品の基準に沿った製造が行われるよう奨励を行ってきた。当局は更に同県を観光地として活性化し地元観光収入をもたらすことを計画している。サコンナコン県には他にも Hang Hom Tong Sakoltavapee 米や Mak Mao ベリージュースといった GI 商品があり、2016 年 GI 商品により計 9 億 800 万パーツの収入があった。

(2017 年 7 月 7 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局と米国特許商標庁による MOU 調印式が米国で行われた～

2017 年 7 月 12 日、トサポーン タンスブット知的財産局長がタイ知的財産局と米国特許

商標庁(USPTO)との覚書(MOU)に署名した。この調印式は米国で行われ、ウィブーンラック ルワムラック商務省事務次官が証人として参加した。今回の MOU への調印は知的財産制度のマネージメントの改善、知的財産制度の有効性を増強するための情報交換、更には業務上の能力を向上させる行事、例えば特許・商標審査官の研修、知的財産権侵害抑制担当官の研修及び経済成長のためのイノベーションを奨励する会議／セミナー等、の実施における両国の協力体制を継続することを目指して行われた。この MOU の下でのタイ・米の協力体制はタイの知的財産制度をタイ 4.0 の目標に合致するように改革する上での政策推進を助長するものである。

(2017 年 7 月 19 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで特許弁理士研修の修了証書授与式が行われた～

2017 年 7 月 17 日知的財産局において、第 13 次特許弁理士(Patent agent)研修修了証書の授与式が行われ、ディレーク プンテー知的財産局副局長が式典の議長を勤めた。この研修は政府機関・民間の職員及び一般市民を対象にプロフェッショナルな知的財産分野の知識及び実務能力を向上させることを目的として行われたものである。

(2017 年 7 月 19 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～ベトナム企業は自社のブランドに集中すべきであると政府職員が述べる～

火曜にハノイにて、財務省(Ministry of Finance)、科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)、商工業省(Ministry of Industry and Trade : MoIT)により共催されたワークショップにおいて、財務省企業ファイナンス局(Enterprise Finance Department)の Dang Quyet Tien 副局長が、ベトナム企業はブランド構築、ブランド評価、ブランド管理を含む自社ブランドにかなりの注意を払う必要がある、と述べた。Tien 副局長は、いくつかのブランドの価値は総事業資産額の 70%に達することから、国際的に、ブランドは事業の中心的な価値と考えられているが、ベトナムにおいては、ブランドに関する事項は、ベトナム企業からは注目に値する真剣な考慮がなされていない、と述べた。Tien 副局長は、実際のところ、いくつかの外国の組織はいくつかのベトナム企業の無形資産の価値を認識している、と述べ、ベトナムは、世界中の格式のあるさまざまなランキングに現れる、非常に多くのブランドを有している、と付け加えた。Tien 副局長は、イギリスに本拠を置く、ブランドコンサルティング及び評価を行う企業である Brand Finance 社によると、ヴィエティン銀行(Vietinbank)はアセアンの大規模銀行 100 社のうちの 1 つとして認識され、かつ、価値のある銀行ブランドとして 2016 年の世界 400 位以内にランクされるベトナム唯一の銀行であり、ブランド価値は 2 億 4,900 万ドルと見積もられている、と述べた。同様に Brand Finance 社によると、ヴィツテル(Viettel)の昨年のブランド価値は 26 億ドル、ビナフォン(Vinaphone)は 10 億 4,000 万ドル、モビフォン(Mobifone)は 3 億 9,100 万ドルと算定された。MOST 傘下のベトナム国家知的財産庁(National Office of Intellectual Property of Vietnam, NOIP)の Le Ngoc Lam 副長官は、

ベトナム企業のブランドは、知的財産侵害といった、多くの問題に直面している、と述べた。Lam 副長官は、ベトナムタバコ総公社(Vietnam National Tobacco Corporation : VINATABA)、コーヒー生産者であるチュングエングループ(Trung Nguyen Group)、フーコック(Phu Quoc)魚醤及びベンチエ(Ben Tre)ココナツキャンディーは、世界市場にベトナム企業が製品を流通させようとした際に、知的財産侵害の犠牲となったベトナム企業の顕著な例である、と述べた。

(2017 年 7 月 6 日、タイネーション)